



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社

コード番号 2918

URL <https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻 英男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 浅野 直

(TEL) 03-5363-7010

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	192,326	△1.0	4,441	33.3	5,035	35.7	3,264	378.1
2021年2月期	194,309	△9.0	3,332	22.4	3,710	33.8	682	△32.4

(注) 包括利益 2022年2月期 4,239百万円 (734.3%) 2021年2月期 508百万円 (△48.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	186.98	—	7.1	6.1	2.3
2021年2月期	39.04	—	1.5	4.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △137百万円 2021年2月期 120百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	82,184	47,901	57.9	2,723.51
2021年2月期	82,273	44,372	53.7	2,530.40

(参考) 自己資本 2022年2月期 47,564百万円 2021年2月期 44,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	8,106	△3,963	△3,546	9,671
2021年2月期	8,338	△5,226	△1,922	8,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	704	102.5	1.6
2022年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	880	26.7	1.9
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		29.1	

(注) 配当金総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金(2021年2月期 6百万円、2022年2月期 7百万円)が含まれております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,700	0.7	2,600	△18.6	2,750	△30.0	1,750	△28.1	100.20
通期	194,000	0.9	4,500	1.3	4,750	△5.7	3,000	△8.1	171.78

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）わらべや日洋食品株式会社、除外 1社（社名）－
 (注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	17,625,660株	2021年2月期	17,625,660株
2022年2月期	161,323株	2021年2月期	172,298株
2022年2月期	17,459,154株	2021年2月期	17,488,363株

(注)当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,203	17.3	365	△56.2	469	△49.2	142	△79.5
2021年2月期	1,878	△5.2	835	6.4	924	4.8	696	△7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	8.19	—
2021年2月期	39.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	41,826	37,996	90.8	2,175.63
2021年2月期	41,911	38,426	91.7	2,201.69

(参考) 自己資本 2022年2月期 37,996百万円 2021年2月期 38,426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、前日までに当社ホームページ(<https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>)に掲載いたします。

・2022年4月19日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化から一時持ち直しの動きがみられました。しかしながら、新たな変異株による感染急拡大などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界では、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への対応が求められているなか、一部原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、全ての事業セグメントで外出の自粛や経済活動停滞の影響を受けたものの、主力事業である食品関連事業や、物流関連事業では前期から一部持ち直しております。しかしながら、人材派遣関連事業からの撤退影響もあり、当連結会計年度の売上高は、1,923億2千6百万円（前期比19億8千3百万円、1.0%減）にとどまりました。

利益面では、食品関連事業における海外事業の好調、食材関連事業における棚卸資産評価損の剥落などにより、営業利益は44億4千1百万円（前期比11億9百万円、33.3%増）、経常利益は50億3千5百万円（前期比13億2千4百万円、35.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億6千4百万円（前期比25億8千1百万円、378.1%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた人材派遣関連事業について、事業撤退したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

[食品関連事業]

売上高は、海外事業の好調などにより、1,625億2百万円（前期比20億8千4百万円、1.3%増）となりました。一方、利益面では、新潟工場の閉鎖に伴う固定資産耐用年数短縮影響や、水道光熱費単価の上昇影響を受け、営業利益は42億8千9百万円（前期比2千7百万円、0.7%増）にとどまりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は133億9千3百万円（前期比16億円、10.7%減）となりました。一方、営業利益は、棚卸資産評価損の剥落などにより、2億7千1百万円（前期は7億5千7百万円の営業損失）となりました。

[物流関連事業]

共同配送事業の取扱高増加や取引価格の見直しなどにより、売上高は132億6千万円（前期比1億3千8百万円、1.1%増）、営業利益は6億1千5百万円（前期比1億6千7百万円、37.5%増）となりました。

[食品製造設備関連事業]

大型案件の増加により、売上高は31億3千2百万円（前期比16億5千9百万円、112.7%増）、営業利益は8千5百万円（前期は1千2百万円の営業損失）となりました。

[その他]

当連結会計年度において人材派遣関連事業から撤退したことにより、売上高は3千8百万円（前期比42億6千5百万円、99.1%減）、利益面は1億3千8百万円の営業損失（前期は2億7千7百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて8千8百万円減少し、821億8千4百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べて36億1千7百万円減少し、342億8千3百万円となりました。これは、未払金、リース債務および長期借入金が増加したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて35億2千8百万円増加し、479億1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,338	8,106	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,226	△3,963	1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,922	△3,546	△1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額		△145	128	274
現金及び現金同等物の増減額		1,043	725	△318
現金及び現金同等物の期首残高		7,902	8,946	1,043
現金及び現金同等物の期末残高		8,946	9,671	725

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて7億2千5百万円増加し、96億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は81億6百万円（前連結会計年度は83億3千8百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（47億3千1百万円）、減価償却費（51億7千8百万円）、および法人税等の支払額（△15億2百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は39億6千3百万円（前連結会計年度は52億2千6百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△37億6千2百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は35億4千6百万円（前連結会計年度は19億2千2百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出（△22億1千2百万円）、長期借入金の返済による支出（△6億2千万円）、および配当金の支払額（△7億4百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	51.0	52.1	51.5	53.7	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	38.3	33.1	33.3	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.4	1.0	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.7	45.9	102.9	84.9	93.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期がまだ見通せないことや、ウクライナ情勢などの地政学リスク、原材料価格やエネルギー価格の高騰が懸念されることなどもあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況下、当社グループは、引き続き品質・衛生管理を徹底するとともに、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要に合致した新商品の開発や、商品の長鮮度化への対応、新規カテゴリーへの参入に取り組みます。

また、当社グループは、中長期的には引き続き海外展開を強化してまいります。国内事業で培った商品開発力、生産技術力および品質・衛生管理力を活用し、グローバルな事業基盤の構築を目指します。

以上により、翌連結会計年度（2023年2月期）の連結業績予想は、下記の通り計画しております。

売上高につきましては、主に食品関連事業の売上高が増加すると想定し、1,940億円（前期比16億7千3百万円、0.9%増）を計画しております。

利益面につきましては、増収効果や工場再編に係る一時費用の剥落がある一方、原材料価格や水道光熱費単価の上昇を見込むことにより、営業利益は45億円（前期比5千8百万円、1.3%増）にとどまる計画としております。また、前期に営業外収益として計上していた新型コロナウイルス感染症に係る助成金等が剥落し、経常利益は47億5千万円（前期比2億8千5百万円、5.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（前期比2億6千4百万円、8.1%減）を計画しております。

なお、当社グループは、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、1株当たり50円の配当とする予定です。

次期については、1株当たり50円の配当を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,946	9,671
受取手形及び売掛金	16,101	15,427
商品及び製品	1,975	1,256
原材料及び貯蔵品	901	1,607
その他	1,508	1,505
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	29,433	29,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,157	55,349
減価償却累計額	△33,304	△33,153
建物及び構築物 (純額)	22,852	22,196
機械装置及び運搬具	18,497	19,383
減価償却累計額	△15,080	△15,223
機械装置及び運搬具 (純額)	3,417	4,160
土地	11,890	11,913
リース資産	13,308	11,693
減価償却累計額	△7,243	△6,260
リース資産 (純額)	6,064	5,433
建設仮勘定	38	440
その他	1,513	1,537
減価償却累計額	△1,299	△1,305
その他 (純額)	214	232
有形固定資産合計	44,477	44,376
無形固定資産		
のれん	153	73
リース資産	0	0
その他	522	371
無形固定資産合計	677	445
投資その他の資産		
投資有価証券	512	670
長期貸付金	182	277
退職給付に係る資産	800	824
差入保証金	1,489	1,386
繰延税金資産	3,425	3,166
その他	1,441	1,690
貸倒引当金	△166	△121
投資その他の資産合計	7,685	7,895
固定資産合計	52,840	52,716
資産合計	82,273	82,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,195	9,251
1年内返済予定の長期借入金	607	628
リース債務	2,159	1,833
未払金	8,251	7,668
未払法人税等	812	349
賞与引当金	1,252	1,194
その他	1,260	613
流動負債合計	23,539	21,539
固定負債		
長期借入金	2,806	1,995
リース債務	5,640	4,857
退職給付に係る負債	4,148	3,972
役員株式給付引当金	179	188
資産除去債務	1,411	1,419
その他	176	310
固定負債合計	14,361	12,744
負債合計	37,900	34,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	28,693	31,253
自己株式	△367	△334
株主資本合計	44,475	47,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	216
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△262	393
退職給付に係る調整累計額	△166	△113
その他の包括利益累計額合計	△311	496
非支配株主持分	208	336
純資産合計	44,372	47,901
負債純資産合計	82,273	82,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	194,309	192,326
売上原価	162,994	160,214
売上総利益	31,314	32,112
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,784	11,709
給料手当及び賞与	6,378	6,218
賞与引当金繰入額	545	441
減価償却費	511	476
賃借料	1,176	1,060
その他	7,586	7,764
販売費及び一般管理費合計	27,982	27,670
営業利益	3,332	4,441
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	311	286
受取賃貸料	176	198
債務免除益	—	326
助成金収入	66	129
受取保険金	49	47
持分法による投資利益	120	—
その他	47	128
営業外収益合計	780	1,122
営業外費用		
支払利息	98	86
賃貸収入原価	129	154
固定資産除却損	55	54
リース解約損	32	43
持分法による投資損失	—	137
その他	84	52
営業外費用合計	401	529
経常利益	3,710	5,035
特別利益		
固定資産売却益	61	—
特別利益合計	61	—
特別損失		
減損損失	1,673	303
その他	96	—
特別損失合計	1,770	303
税金等調整前当期純利益	2,001	4,731
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,018
法人税等調整額	74	311
法人税等合計	1,241	1,329
当期純利益	760	3,401
非支配株主に帰属する当期純利益	77	137
親会社株主に帰属する当期純利益	682	3,264

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	760	3,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	100
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△280	528
退職給付に係る調整額	△10	52
持分法適用会社に対する持分相当額	12	157
その他の包括利益合計	△252	838
包括利益	508	4,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446	4,071
非支配株主に係る包括利益	61	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,100	28,560	△213	44,496
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△704	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	682	—	682
持分法の適用範囲の変動	—	—	154	—	154
自己株式の取得	—	—	—	△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	133	△153	△20
当期末残高	8,049	8,100	28,693	△367	44,475

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	1	△89	△156	△154	181	44,523
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	682
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	154
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△0	△172	△10	△157	27	△129
当期変動額合計	25	△0	△172	△10	△157	27	△150
当期末残高	116	1	△262	△166	△311	208	44,372

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,100	28,693	△367	44,475
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△704	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,264	—	3,264
自己株式の処分	—	—	—	32	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,559	32	2,592
当期末残高	8,049	8,100	31,253	△334	47,068

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	1	△262	△166	△311	208	44,372
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,264
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△0	655	52	807	128	935
当期変動額合計	100	△0	655	52	807	128	3,528
当期末残高	216	0	393	△113	496	336	47,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,001	4,731
減価償却費	4,812	5,178
減損損失	1,673	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	361	△86
受取利息及び受取配当金	△319	△292
支払利息	98	86
持分法による投資損益 (△は益)	△120	137
有形固定資産売却損益 (△は益)	△61	△21
固定資産除却損	55	54
債務免除益	—	△326
売上債権の増減額 (△は増加)	1,738	704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,724	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,092	30
未払金の増減額 (△は減少)	△1,868	△616
その他	144	△395
小計	9,070	9,403
利息及び配当金の受取額	319	292
利息の支払額	△98	△86
法人税等の支払額	△954	△1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,338	8,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,234	△3,762
有形固定資産の売却による収入	291	163
無形固定資産の取得による支出	△219	△62
貸付けによる支出	△436	△860
貸付金の回収による収入	332	762
定期預金の払戻による収入	207	—
その他	△166	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,226	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,034	—
長期借入金の返済による支出	△545	△620
リース債務の返済による支出	△2,516	△2,212
自己株式の取得による支出	△153	—
配当金の支払額	△704	△704
その他	△36	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△3,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,043	725
現金及び現金同等物の期首残高	7,902	8,946
現金及び現金同等物の期末残高	8,946	9,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、わらべや日洋食品株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、同社の提出会社に対する仕入高の総額が、提出会社の売上高の総額の100分の10以上となったため、同社は特定子会社となりました。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2021年10月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるわらべや日洋食品株式会社が運営している新潟工場の閉鎖を決議いたしました。この閉鎖に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ432百万円減少しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2015年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議および当社子会社各社の株主総会決議に基づき、当社の取締役(業務執行権限を有しない取締役を除く。)、わらべや日洋インターナショナル株式会社(2021年9月1日に「わらべや日洋株式会社」を商号変更)およびわらべや日洋食品株式会社(2021年6月7日設立)の取締役(当社の取締役および業務執行権限を有しない取締役を除く。)、ならびに当社子会社4社(株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタスおよび株式会社ソシアリンク)の取締役社長および取締役副社長(当社、わらべや日洋インターナショナル株式会社の取締役およびわらべや日洋食品株式会社における取締役または従業員身分を有するものを除く。)を対象者(以下「対象取締役」という。)とするインセンティブプランとして、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役報酬額を原資として当社株式が当社が設定する信託を通じて取得され、対象会社ごとに、役位と業績指標に応じて、対象取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末349百万円、160,450株、当連結会計年度末316百万円、149,475株です。

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響は、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定を置き、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日 企業会計基準委員会)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」、「物流関連事業」および「食品製造設備関連事業」としております。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとしていた人材派遣関連事業について、事業撤退したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

食品製造設備関連事業：食品製造設備等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注 3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	160,417	14,994	13,121	1,473	190,005	4,303	194,309	—	194,309
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,451	4,828	1,902	9,181	5,299	14,480	△14,480	—
計	160,417	17,445	17,949	3,375	199,187	9,603	208,790	△14,480	194,309
セグメント利益又 は損失(△)	4,261	△757	447	△12	3,939	△277	3,662	△330	3,332
セグメント資産	62,970	4,575	6,839	1,389	75,774	1,356	77,131	5,142	82,273
その他の項目									
のれんの償却額	87	—	—	—	87	—	87	—	87
減価償却費	4,602	110	411	2	5,126	27	5,154	△341	4,812
持分法適用会社 への投資額	1,092	—	—	—	1,092	—	1,092	—	1,092
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	5,441	104	94	—	5,640	55	5,696	△73	5,623

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣関連事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去372百万円および報告セグメント
に配分していない全社費用△702百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額5,142百万円には、セグメント間取引消去△22,533百万円および報告セグメントに
配分していない全社資産27,675百万円が含まれております。

減価償却費の調整額△341百万円には、セグメント間取引消去△343百万円および報告セグメントに配分して
いない全社資産に係る減価償却費1百万円が含まれております。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△73百万円には、セグメント間取引消去△73百万円が含
まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において商流変更したことにより、株式会社日洋フレッシュが営む事業の一部を食品関連事
業に含めております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	162,502	13,393	13,260	3,132	192,288	38	192,326	—	192,326
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,514	4,898	192	7,605	961	8,567	△8,567	—
計	162,502	15,907	18,158	3,325	199,894	999	200,893	△8,567	192,326
セグメント利益又 は損失(△)	4,289	271	615	85	5,261	△138	5,123	△681	4,441
セグメント資産	63,250	4,097	6,752	2,008	76,107	169	76,277	5,907	82,184
その他の項目									
のれんの償却額	97	—	—	—	97	—	97	—	97
減価償却費	4,967	86	391	1	5,447	9	5,457	△278	5,178
持分法適用会社 への投資額	1,360	—	—	—	1,360	—	1,360	—	1,360
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	4,724	52	148	2	4,926	1	4,928	△9	4,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△681百万円には、セグメント間取引消去435百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△1,117百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額5,907百万円には、セグメント間取引消去△22,176百万円および報告セグメントに配分していない全社資産28,083百万円が含まれております。

減価償却費の調整額△278百万円には、セグメント間取引消去△280百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費1百万円が含まれております。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去△9百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,530円40銭	2,723円51銭
1株当たり当期純利益	39円04銭	186円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 なお、「普通株式の自己株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度160,450株、当連結会計年度149,475株)を含めております。

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,372	47,901
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	208	336
(うち非支配株主持分(百万円))	(208)	(336)
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,164	47,564
普通株式の発行済株式数(千株)	17,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	172	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,453	17,464

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 なお、「普通株式の期中平均株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度125,449株、当連結会計年度154,658株)を控除してあります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	682	3,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	682	3,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,488	17,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。